

高松商工会議所 業種別業界景気動向調査結果

令和4年度 第2四半期（令和4年7月～9月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和4年9月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 131社（回答率95%）

業種別内訳	製造業	25社	建設業	20社
	卸売業	13社	小売業	37社
	サービス業	26社	その他	10社
規模別内訳	大企業	0社	中小企業	123社
	業界団体	8団体		

*期間表記について

「今 期」：令和4年7月から9月まで

「前年同期」：令和3年7月から9月まで

「前 期」：令和4年4月から6月まで

「来 期」：令和4年10月から12月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（令和4年7月～9月）の概要〉

景気判断D I は、全体でマイナス幅が拡大。

先行き見通しは、改善の兆しが見られるものの、製造業、卸売業では厳しい

見方が続く。

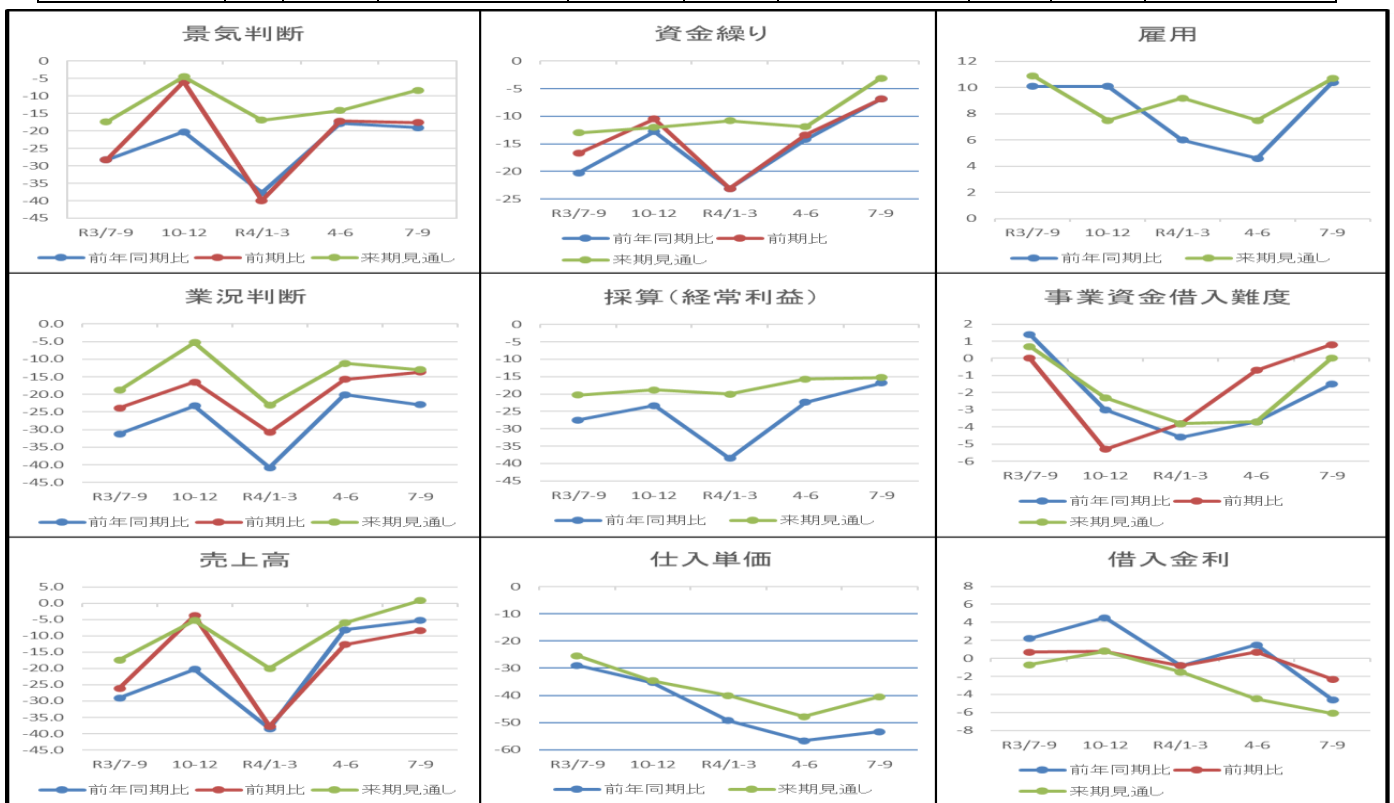
景気判断D I は、前年同期比で、マイナス幅が拡大。

前期比においても、マイナス幅が拡大するものの、猛暑によるエアコン需要の上昇などにより小売業でマイナス幅が縮小。また、インターハイの県内開催や「かがわ割」の適用延長がホテル・旅館業に好影響を与えるなどサービス業において、マイナス幅が縮小。

しかしながら、先行き見通しについては、改善の兆しが見られるものの、ウクライナ危機の長期化、原材料・資源価格等の高騰やさらなる円安の進行等により、製造業、卸売業においては厳しい見方が続く。

＜産業別の主な動き＞

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 19.1	マイナス幅拡大	↓	▲ 17.6	マイナス幅拡大	↑	▲ 8.4	マイナス幅縮小
業况判断	↓	▲ 22.9	マイナス幅拡大	↑	▲ 13.7	マイナス幅縮小	↓	▲ 13.0	マイナス幅拡大
売上高	↑	▲ 5.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 8.4	マイナス幅縮小	↑	0.8	プラス値に転じる
資金繰り	↑	▲ 6.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 6.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 3.1	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↑	▲ 16.8	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 15.3	マイナス幅縮小
仕入単価	↑	▲ 53.4	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 40.5	マイナス幅縮小
雇用	↓	7.6	プラス幅縮小	-	-	-	↑	10.7	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	▲ 1.5	マイナス幅縮小	↑	0.8	プラス値に転じる	↑	0.0	プラス値に転じる
借入金利	↓	▲ 4.6	マイナス値に転じる	↓	▲ 2.3	マイナス値に転じる	↓	▲ 6.1	マイナス幅拡大



【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↘	↗	↘	↑	↘	↑	↑	↘

- ・ 3月～6月にかけて、回復が続いていた宴会需要が、コロナ感染拡大第7派によりまた影響を受けている。宿泊は、かがわ割りの延長とインターハイが予想以上の好影響をもたらしている。(ホテル・旅館業)
- ・ 苦肉の策を講じて、利益を確保し持ちこたえている。本業の仕事は、行事の中止・縮小で減少しており困惑している。(映像企画制作、カラオケ機材レンタル)
- ・ 以前には納期未定の機材が多かったが、現在、納期の遅れは否めないものの少し改善している。ただし、為替の影響で海外からの仕入れ価格が上昇し、利益が圧迫されている。また、インボイス制度、電子帳簿保存法への対応でシステム需要が増えると見込んでいたが、対応を進められている企業もあれば、猶予期間があることで速やかな対応をとらない企業も一定数いるので啓蒙が必要と考えられる。人材確保については、関西圏への就職傾向が多いため、引き続き大学新卒確保は厳しく、パートの募集などで対応している。(制御系ソフト・画像処理ソフト・RFID関連ソフト作成)
- ・ 旅行は期待できない。異業種における輸入、販売事業を始めた。(旅行業)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	↓	↓	↑	→	→	↓

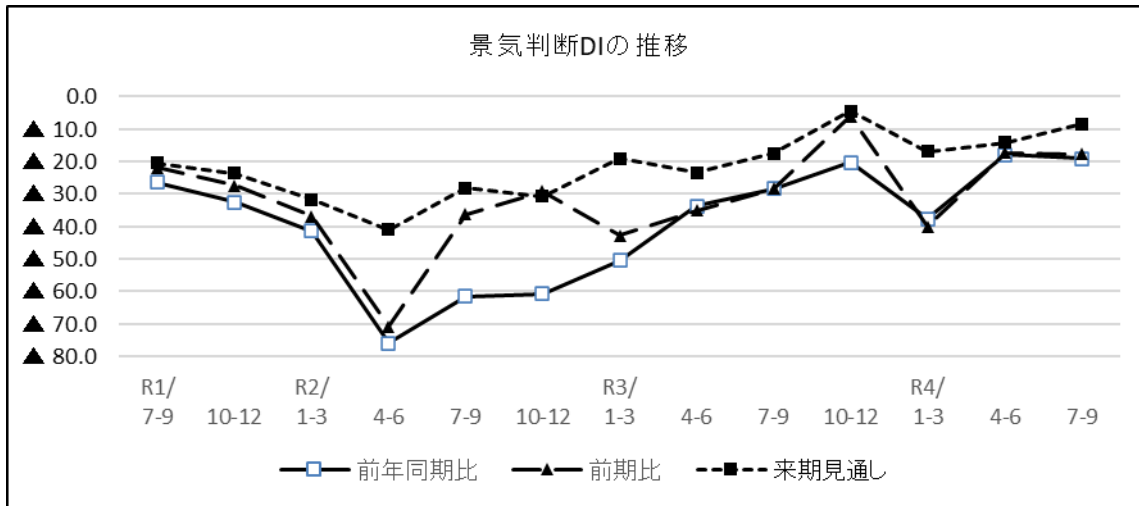
1. <管内景気動向>

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲19.1ポイント。前回調査（▲17.9）より1.2ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲17.6ポイント。前回調査（▲17.2）より0.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲8.4ポイント。前回調査（▲14.2）より5.8ポイントマイナス幅が縮小した。



		R1/7-9	10-12	R2/1-3	4-6	7-9	10-12	R3/1-3	4-6	7-9	10-12	R4/1-3	4-6	7-9
全業種	前年同期比	▲26.3 ↓	▲32.4 ↓	▲41.4 ↓	▲75.9 ↑	▲61.5 ↑	▲60.8 ↑	▲50.4 ↑	▲33.6 ↑	▲28.3 ↑	▲20.3 ↓	▲37.7 ↑	▲17.9 ↓	▲19.1
	前期比	▲21.9 ↓	▲27.3 ↓	▲36.8 ↓	▲70.8 ↑	▲36.3 ↑	▲29.2 ↓	▲42.7 ↑	▲35.0 ↑	▲28.3 ↑	▲6.0 ↓	▲40.0 ↑	▲17.2 ↓	▲17.6
	来期見通し	▲20.4 ↓	▲23.7 ↓	▲31.6 ↓	▲40.9 ↑	▲28.1 ↓	▲30.8 ↑	▲19.1 ↓	▲23.4 ↑	▲17.4 ↑	▲4.5 ↓	▲16.9 ↑	▲14.2 ↑	▲8.4
製造業	前年同期比	▲37.0 ↓	▲44.4 ↑	▲40.7 ↓	▲74.1 ↑	▲59.3 ↓	▲80.8 ↑	▲66.7 ↑	▲33.3 ↑	▲11.1 ↓	▲15.4 ↓	▲20.0 ↑	▲15.4 ↓	▲28.0
	前期比	▲33.3 ↑	▲29.6 ↓	▲51.9 ↓	▲63.0 ↑	▲33.3 ↑	▲30.8 ↓	▲59.3 ↑	▲25.9 ↑	▲11.1 ↑	11.5 ↓	▲32.0 ↑	▲26.9 ↑	▲20.0
	来期見通し	▲25.9 ↓	▲33.3 ↑	▲29.6 →	▲29.6 ↑	▲18.5 ↓	▲26.9 ↓	▲29.6 ↑	▲14.8 ↑	18.5 ↓	▲7.7 ↑	▲4.0 ↓	▲15.4 ↓	▲16.0
建設業	前年同期比	▲21.1 ↑	▲15.0 ↓	▲35.0 ↓	▲60.0 ↑	▲52.4 ↑	▲47.4 →	▲47.4 ↓	▲57.1 ↑	▲38.1 ↑	▲28.6 ↓	▲45.0 ↑	▲42.9 ↓	▲50.0
	前期比	▲15.8 ↓	▲20.0 ↑	▲15.0 ↓	▲55.0 ↑	▲42.9 ↓	▲52.6 ↑	▲42.1 ↓	▲52.4 ↑	▲42.9 ↑	▲23.8 ↓	▲35.0 ↑	▲28.6 ↓	▲35.0
	来期見通し	▲31.6 ↑	▲25.0 ↓	▲30.0 ↓	▲65.0 ↑	▲42.9 ↓	▲47.4 ↑	▲31.6 ↓	▲57.1 ↑	▲33.3 ↑	▲28.6 ↓	▲35.0 ↓	▲42.9 ↑	▲15.0
卸売業	前年同期比	▲28.6 ↑	▲14.3 ↓	▲23.1 ↓	▲76.9 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲71.4 ↑	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	▲15.4 ↓	▲28.6 ↑	0.0 ↓	▲23.1
	前期比	▲14.3 ↓	▲21.4 ↑	▲15.4 ↓	▲69.2 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲35.7 ↑	▲14.3 ↓	▲28.6 ↑	0.0 ↓	▲21.4 ↑	▲7.1 ↓	▲15.4
	来期見通し	▲14.3 ↓	▲35.7 ↓	▲61.5 →	▲61.5 ↑	▲7.1 ↓	▲35.7 ↑	▲21.4 →	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	15.4 ↓	▲14.3 ↑	▲7.1 ↓	▲23.1
小売業	前年同期比	▲23.7 ↓	▲43.2 ↓	▲45.7 ↓	▲86.8 ↑	▲83.8 ↑	▲66.7 ↑	▲42.9 ↑	▲26.3 ↓	▲39.5 ↑	▲32.4 ↓	▲48.6 ↑	▲22.2 ↑	▲5.4
	前期比	▲21.1 ↓	▲40.5 ↓	▲42.9 ↓	▲84.2 ↑	▲45.9 ↑	▲30.6 ↓	▲37.1 ↓	▲39.5 →	▲39.5 ↑	▲21.6 ↓	▲57.1 ↑	▲22.2 ↑	▲8.1
	来期見通し	▲23.7 ↑	▲21.6 ↓	▲25.7 ↓	▲34.2 ↑	▲29.7 ↑	▲25.0 ↑	▲17.1 ↑	▲10.5 ↓	▲31.6 ↑	▲2.7 ↓	▲22.9 ↑	▲13.9 ↑	▲5.4
サービス業	前年同期比	▲22.2 ↓	▲31.0 ↓	▲44.4 ↓	▲71.4 ↑	▲50.0 ↓	▲53.8 ↑	▲36.0 ↑	▲29.6 ↑	▲22.2 ↑	▲7.7 ↓	▲32.0 ↑	▲14.8 ↑	0.0
	前期比	▲18.5 ↓	▲20.7 ↓	▲37.0 ↓	▲71.4 ↑	▲34.6 ↑	▲15.4 ↓	▲48.0 ↑	▲33.3 ↑	▲22.2 ↑	7.7 ↓	▲36.0 ↑	▲7.4 ↓	▲19.2
	来期見通し	▲7.4 ↓	▲13.8 ↓	▲33.3 ↓	▲46.4 ↑	▲42.3 ↑	▲23.1 ↑	▲16.0 ↓	▲33.3 ↑	▲14.8 ↑	7.7 ↓	0.0 →	0.0 ↑	3.8
その他の業	前年同期比	▲25.0 →	▲25.0 ↓	▲54.5 ↓	▲81.8 ↑	▲80.0 ↑	▲77.8 ↑	▲45.5 ↑	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑	▲10.0 ↓	▲54.5 ↑	10.0 ↓	▲30.0
	前期比	▲25.0 ↑	▲16.7 ↓	▲45.5 ↓	▲72.7 ↑	▲10.0 ↓	▲11.1 ↓	▲18.2 ↓	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑	0.0 ↓	▲45.5 ↑	10.0 ↓	▲10.0
	来期見通し	▲16.7 →	▲16.7 ↓	▲18.2 ↑	▲9.1 ↓	▲10.0 ↓	▲44.4 ↑	18.2 ↓	0.0 ↓	▲9.1 ↓	▲10.0 ↓	▲36.4 ↑	0.0 →	0.0

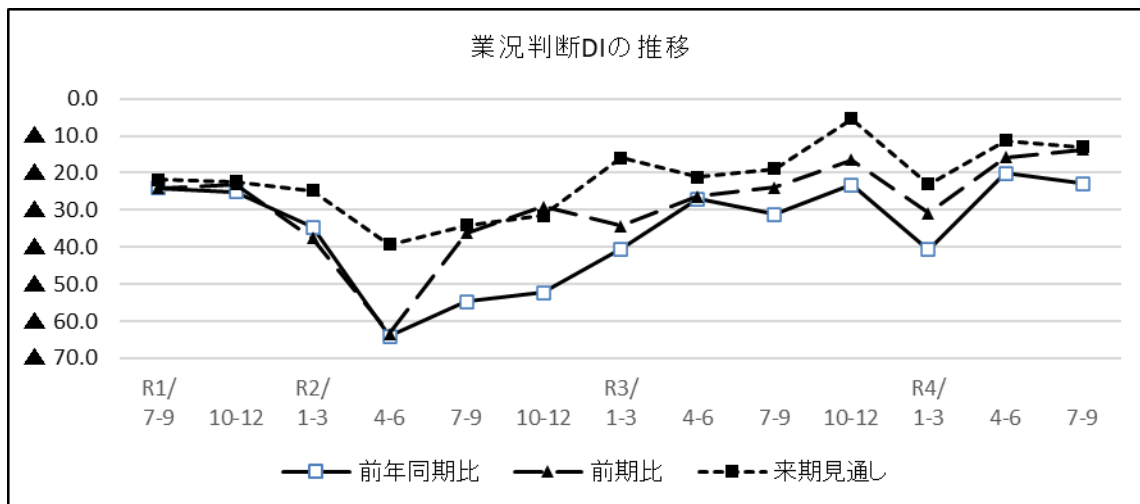
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲22.9ポイント。前回調査（▲20.1）より、2.8ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲13.7ポイント。前回調査（▲15.7）より、2.0ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲13.0ポイント。前回調査（▲11.2）より、1.8ポイントマイナス幅が拡大した。

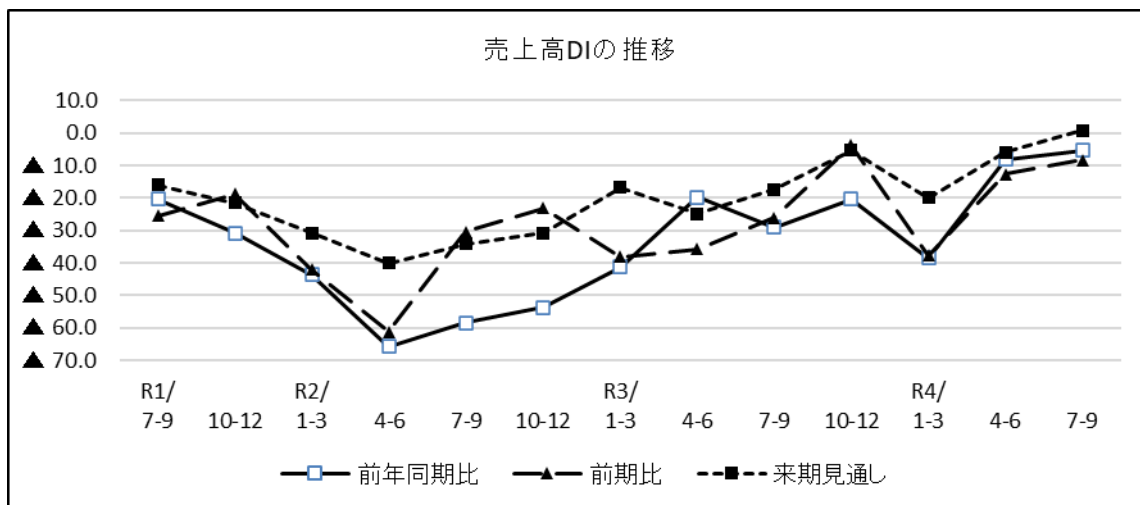


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲5.3ポイント。前回調査（▲8.2）より、2.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲8.4ポイント。前回調査（▲12.7）より、4.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上D Iは、0.8ポイント。前回調査（▲6.0）より、6.8ポイント改善しプラス値に転じた。

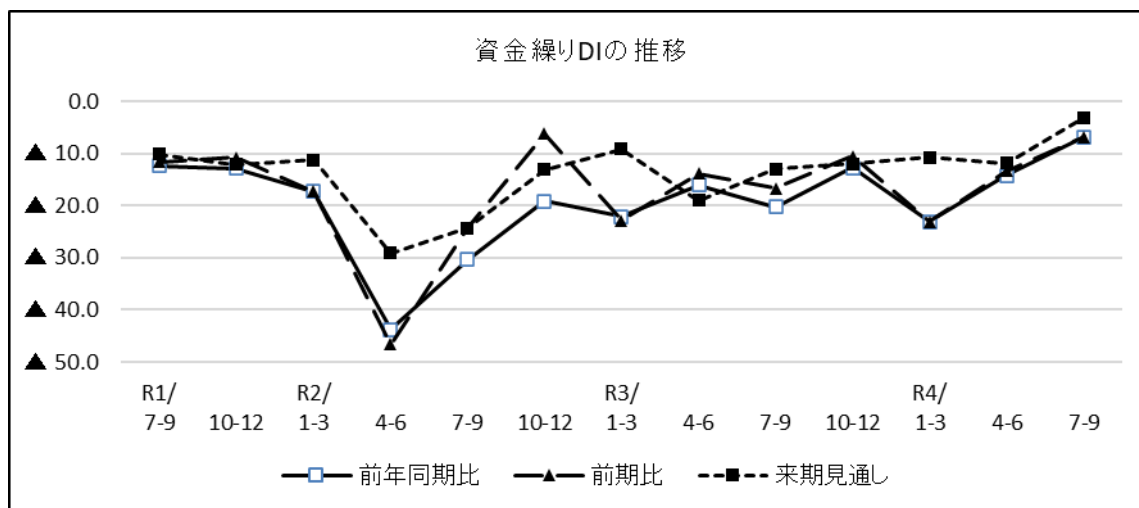


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲6.9ポイント。前回調査（▲14.2）より7.3ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲6.9ポイント。前回調査（▲13.4）より6.5ポイントマイナス幅が縮小した。

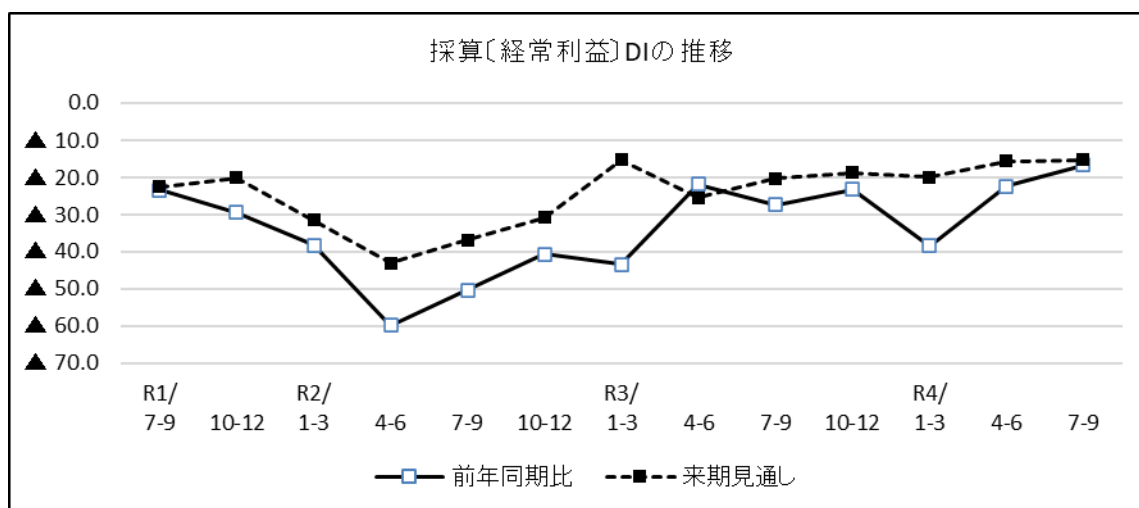
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りDIは、▲3.1ポイント。前回調査（▲11.9）より8.8ポイントマイナス幅が縮小した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算DIは、▲16.8ポイント。前回調査（▲22.4）より5.6ポイントマイナス幅が縮小した。

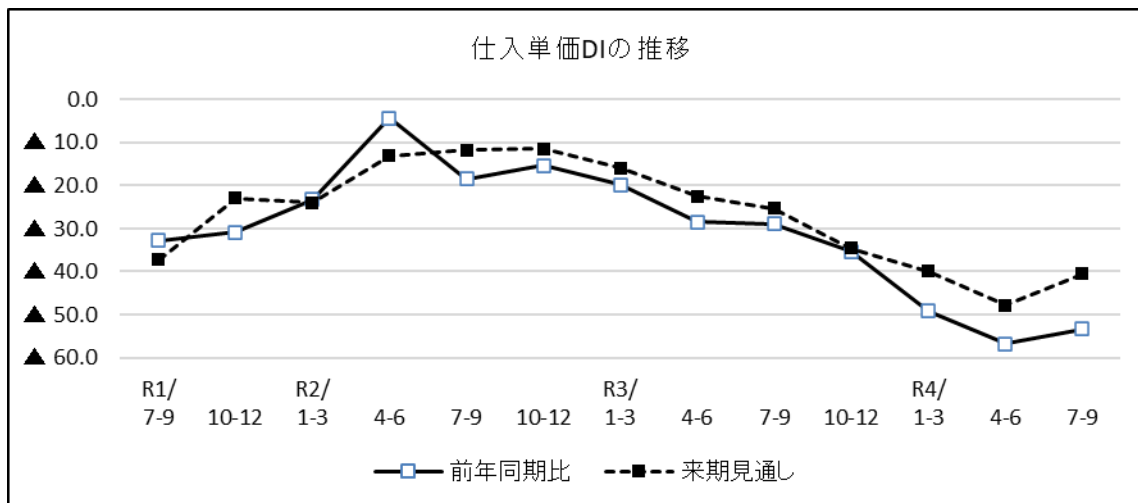
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算DIは、▲15.3ポイント。前回調査（▲15.7）より0.4ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲ 5 3. 4ポイント。前回調査（▲ 5 6. 7）より3. 3ポイントマイナス幅が縮小した。

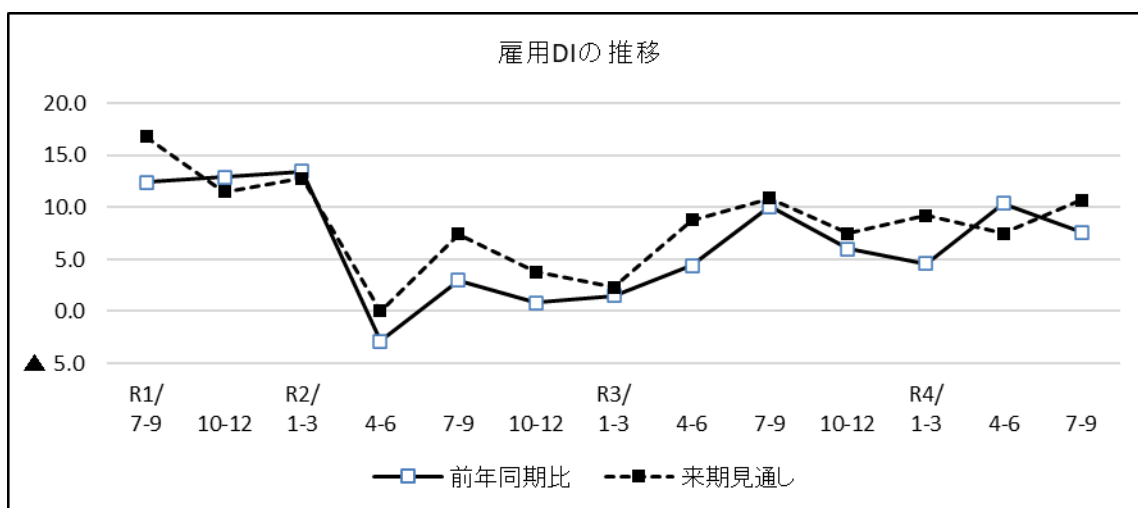
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲ 4 0. 5ポイント。前回調査（▲ 4 7. 8）より7. 3ポイントマイナス幅が縮小した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、7. 6ポイント。前回調査（1 0. 4）より2. 8ポイントプラス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用D Iは、1 0. 7ポイント。前回調査（7. 5）より3. 2ポイントプラス幅が拡大した。

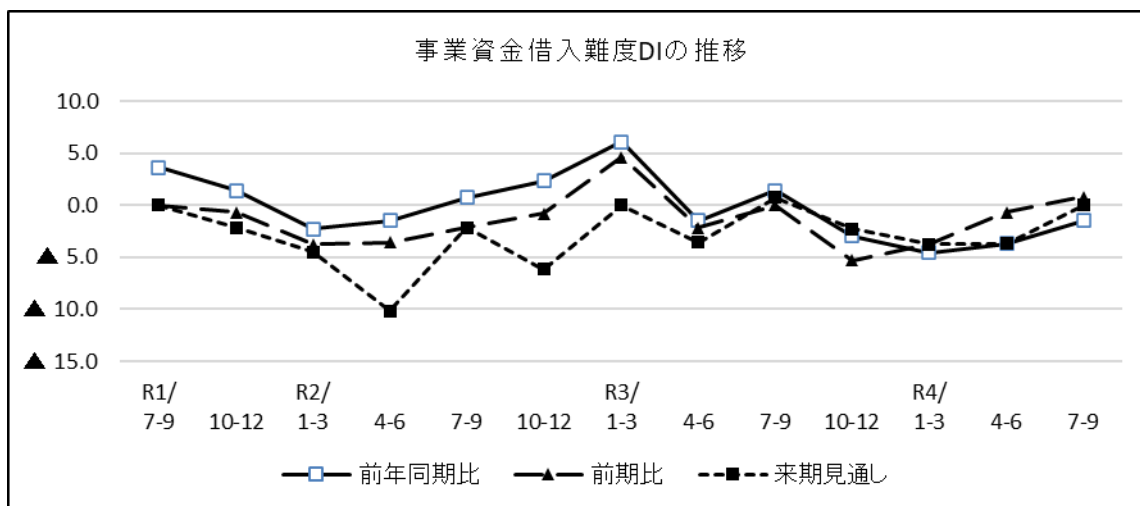


(7) **事業資金借入難度** 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲1.5ポイント。前回調査(▲3.7)より2.2ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、0.8ポイント。前回調査(▲0.7)より1.5ポイント改善しプラス値に転じた。

来期(先行き)見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、0ポイント。前回調査(▲3.7)より3.7ポイント改善しプラス値に転じた。

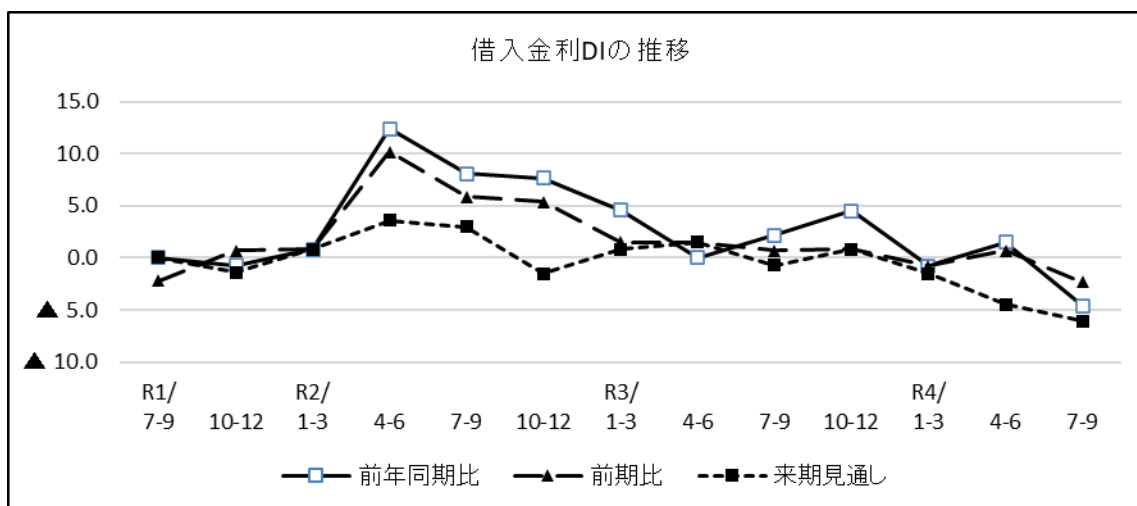


(8) **借入金利** 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、▲4.6ポイント。前回調査(1.5)より6.1ポイント悪化しマイナス値に転じた。

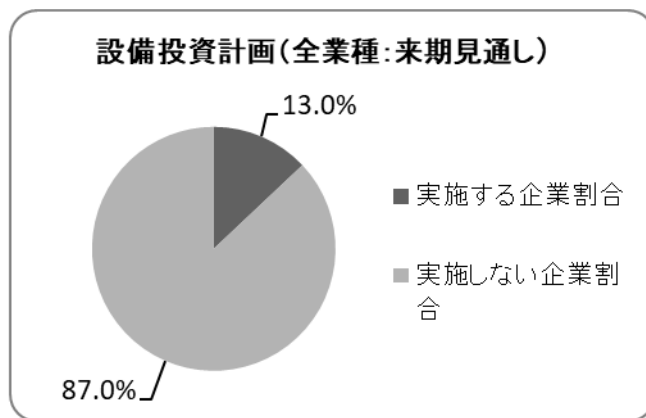
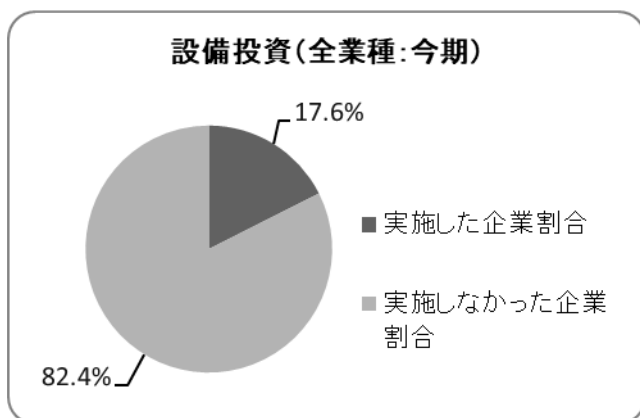
前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、▲2.3ポイント。前回調査(0.7)より3ポイント悪化しマイナス値に転じた。

来期(先行き)見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、▲6.1ポイント。前回調査(▲4.5)より1.6ポイントマイナス幅が拡大した。



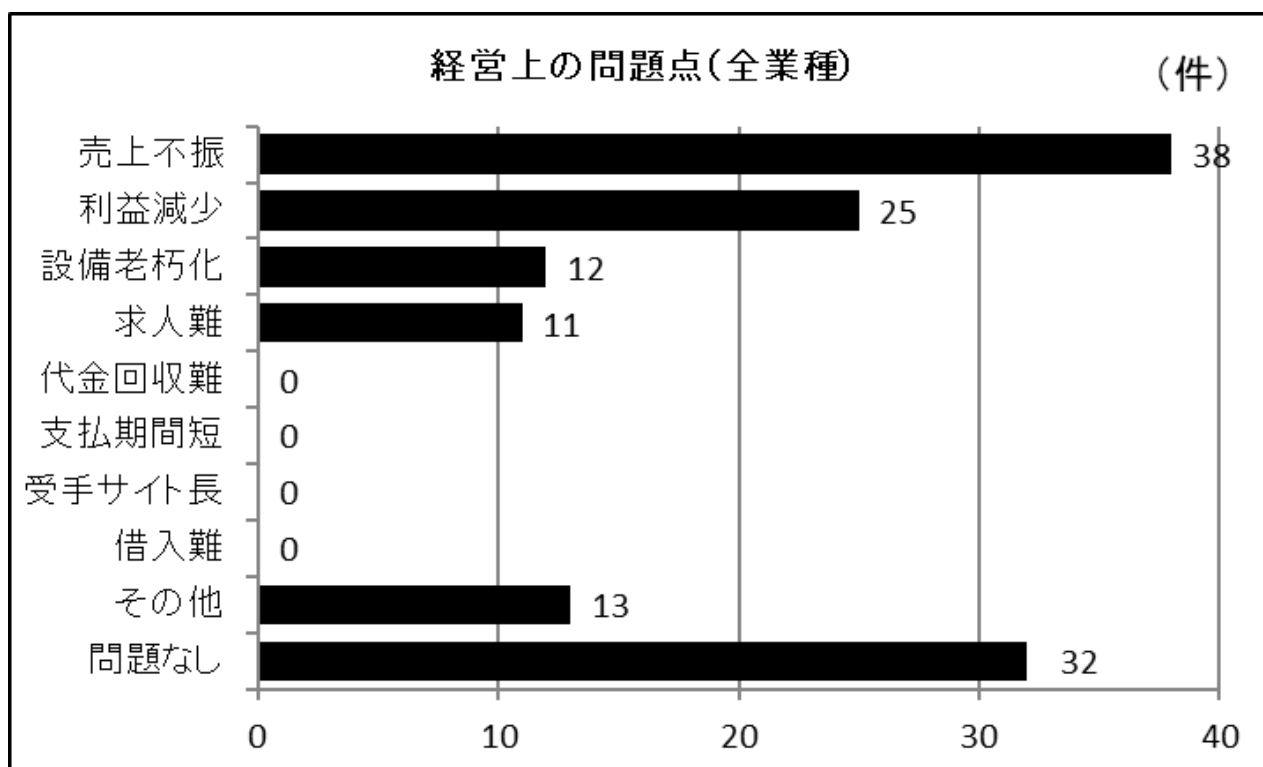
(9) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は17.6%となり、前回調査(11.2%)より6.4%上昇した。また、来期設備投資を計画している企業は、13.0%となり、前回調査(12.7%)より0.3%上昇した。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で38件、次いで、「問題なし」が32件となっている。



4. 当所管内業種別景況天気図（令和4年1月～3月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R4		R4	R4		R4	R4		R4	R4		R4	R4	
	7月～9月期		10月	7月～9月期		10月	7月～9月期		10月	7月～9月期		10月	7月～9月期	
前年同月比	前期比	見通し	前年同月比	前期比	見通し	前年同月比	前期比	見通し	前年同月比	前期比	見通し	前年同月比	見通し	
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
	DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9

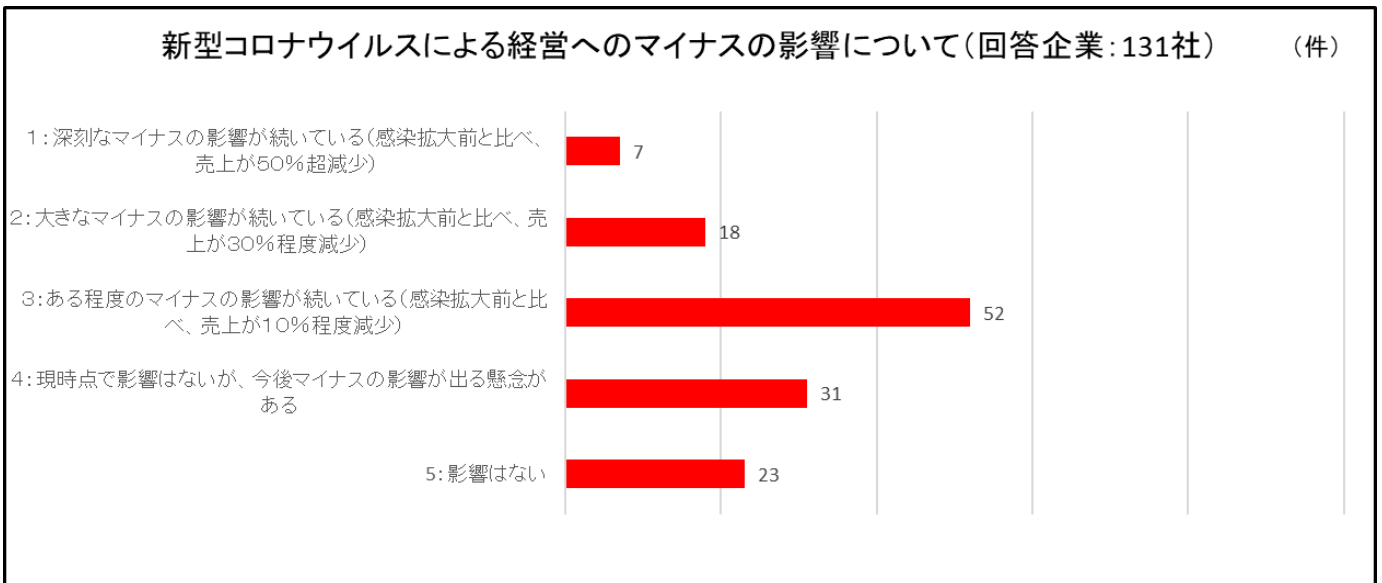
<付帯調査>

新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、以下の付帯調査を行った。

(1) 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響について

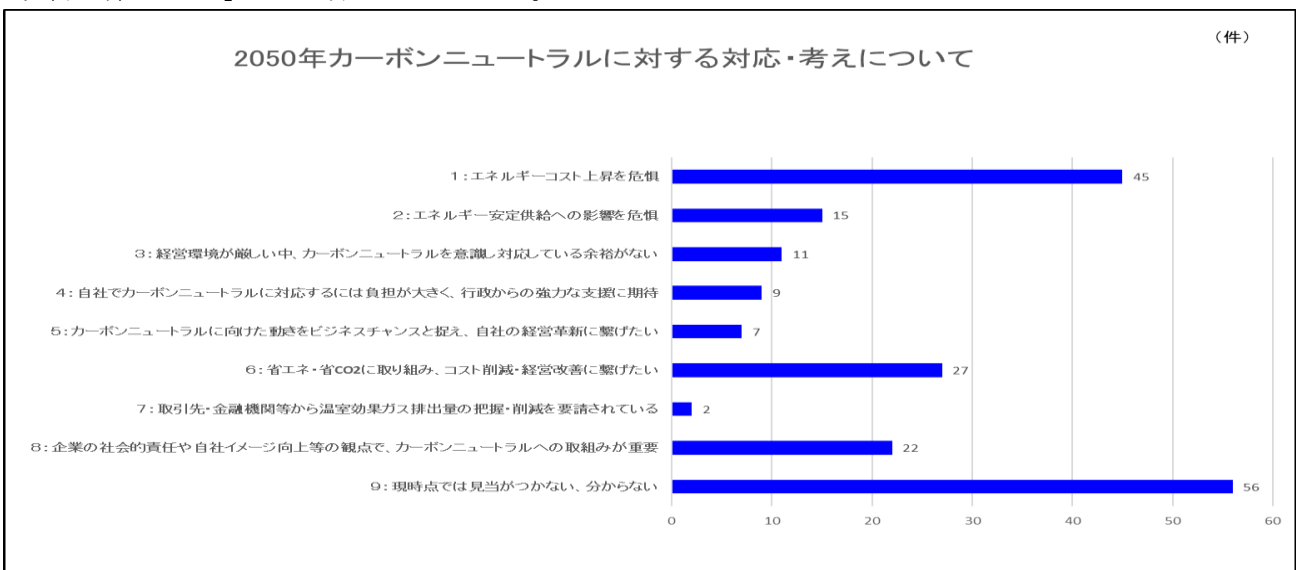
最も回答数が多かったものは、「ある程度のマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少）」で52社だった。次いで、「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」が31社、「影響はない」が23社、「大きなマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少）」が18社、「深刻なマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が50%超減少）」が7社であった。

マイナスの影響が出ている、今後出る懸念があると回答したのは全体の82%であり、影響はないと回答したのは18%であった。



(2) 日本政府の「2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)実現」への取組推進への対応・考えについて ※複数回答可

最も回答数が多かったものは「現時点では見当がつかない、分からない」で56件だった。次いで、「エネルギーコスト上昇を危惧」が45件、「省エネ・省CO2に取り組み、コスト削減・経営改善に繋げたい」が27件などであった。



(3) CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取組みについて※複数回答可

回答数が多かったものは、「特に取組みは行っていない」が73件、次いで「取組み始めなければいけないと考えているが、何から始めたらよいか分からない」が26件、「カーボンニュートラル・省エネ等に関するセミナーやメディア・書籍等を通じ情報収集を行っている」が19件、「自社の温室効果ガス排出削減に向けた具体的な取組み〔省エネ・省CO2設備・機器の導入、電気自動車への転換、太陽光パネル設置等〕を進めている（進めたい）」が17件、「自社の温室効果ガス排出削減に向け、排出量を計測・把握している」が6件、「自社の温室効果ガス排出削減に向け、専門家・地元商工会議所等に相談している」が1件だった。

(件)

CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取組みについて

